

1

田舎暮らしの現在形と未来形

～持続可能な暮らしと地域社会を求めて～



藤山 浩
FUJIYAMA Ko

一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 / 所長

都会には人口が集中し、田舎では人口減に悩んでいた。しかし近年、消滅する可能性があるといわれていた地域でも人口増を見せる自治体がある。果たしてこういった取り組みを行ってきたのだろうか。今後、田舎暮らしに期待されているものとは一体何なのだろうか。

コロナ危機の今、改めて田舎暮らしへの関心が高まっています。ウィルスを爆発的に流行させているのは、「大規模・集中・グローバル」という今の文明の設計原理そのものです。その設計原理が地球上を覆い尽くした時、世界は一番脆弱となっていたのです。これからの持続可能な暮らしのあり方を考えた場合、循環型社会への転換は自明の流れです。今後は、地域に根ざした循環を支える「小規模・分散・ローカル」の設計原理を組み入れ、日々の暮らしの舞台である地域社会から、この分断された世界をつなぎ直すことが求められているのではないのでしょうか。

本稿では、このような文明転換の視点に立ち、2010年代からの田園回帰の実相を明らかにした上で、田舎暮らしが今後目指していく暮らしと未来を提案していきます。

社会増の「縁辺革命」が起きている

2014年に「日本創成会議」が、2040年までに過疎地域を中心に896市区町村が「消滅可能性自治体」と発表し、大きな反響を呼びました。そして、翌年から安倍政権の目玉政策として、大々的に地方創生が始動したのです。「日本創成会議」による人口予測根拠は、2010年までの国勢調査データを基にした人口予測でした。ところが、実際には2010年以降の全国の自治体における人口動態を見ると、その予測とは大きくかけ離れた現象が起きていたのです。つまり、2010年までのデータで「消滅可能性自治体」とされていた全国の縁辺部の離島や山間部の少なからぬ自治体で、2010年代に入り、

社会増が始まっていたのです¹⁾。これは「縁辺革命」ともいべき現象です。

2010年代後半でも山間部・離島が健闘

この社会増の「縁辺革命」は、2010年代後半にも引き継がれています。私が所長を務める「持続可能な地域社会総合研究所」では、総務省から発表される住民基本台帳データを活用し、毎年、全市町村を対象に人口の現状分析、予測、安定化シナリオ作成を行っています。図1は、2014年と2019年を比較した社会増減率を全市町村で分析したものです。赤やピンクに塗られた流入超過の自治体分布を見ると、大都市周辺だけでなく、山間部・離島にも広がっていることがわかります。

実際に、過疎指定市町村について、上位20自治体をランキングで示すと(表1)、山間部・離島の小規模町村の健闘が目立ちます。

北海道の占冠村、赤井川村、留寿都村、ニセコ町などは、海外からのリゾートブームの影響もかなりあると考えられますが、その他の縁辺自治体は、顕著な外部要因があるわけではありません。今までの「大規模・集中・グローバル」から一番縁遠く、その利益も薄かったこれらの自治体は、なぜ近年多くの田舎暮らしを呼び込んでいるのでしょうか。離島の代表として鹿児島県の十島村を、山間部の事例として高知県の梶原町を取り上げて紹介します。

移住者を支えるベテラン「師匠」

2019年までの5年間で、社会増加率が全国の過疎自

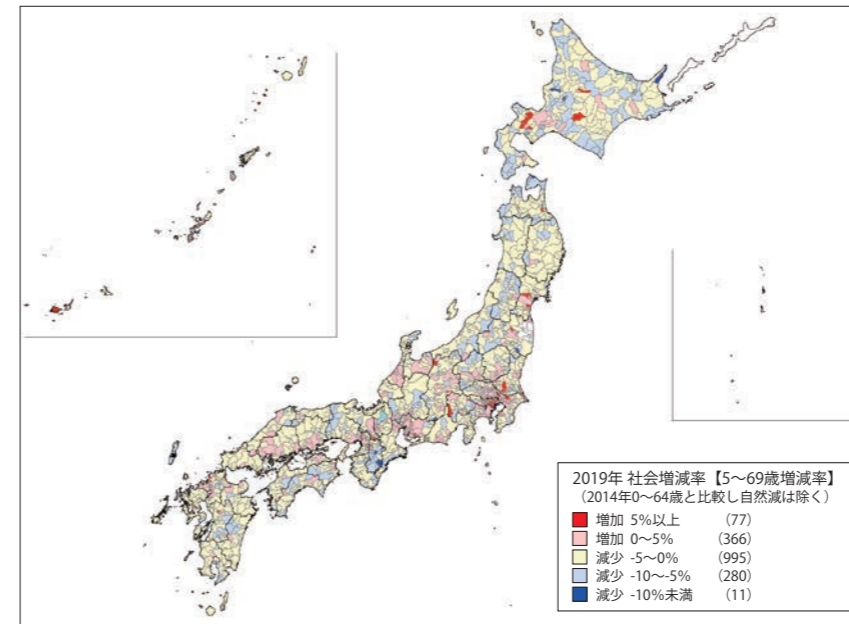


図1 2014年・2019年比較による社会増減率(全自治体)
*住民基本台帳データより、2014年1月の0～64歳人口と2019年1月の5～69歳人口を比較し、平均的な自然減部分を差し引き、実質的な社会増減を算出したもの。表1も同様。福島第一原子力発電所事故による避難地域がある市町村については、分析から除外。

表1 社会増加率上位20自治体

順位	都道府県	市町村名	増減率
1	北海道	占冠村	36.0%
2	島根県	知夫村	26.3%
3	北海道	赤井川村	21.5%
4	鹿児島県	十島村	16.4%
5	鹿児島県	三島村	16.2%
6	沖縄県	与那国町	15.8%
7	北海道	留寿都村	15.3%
8	北海道	ニセコ町	14.8%
9	新潟県	粟島浦村	13.1%
10	山梨県	小菅村	8.1%
11	沖縄県	座間味村	8.1%
12	沖縄県	竹富町	7.1%
13	山梨県	早川町	5.5%
14	沖縄県	渡嘉敷村	5.4%
15	北海道	上士幌町	4.7%
16	鹿児島県	始良市	4.2%
17	高知県	梶原町	4.1%
18	長野県	北相木村	4.1%
19	山梨県	丹波山村	4.0%
20	島根県	海士町	3.7%

治体において4位の16.4%となった鹿児島県の十島村は、屋久島と奄美大島の間のトカラ列島に位置し、七つの有人島があります。2010年と2015年の国勢調査データ比較では、全国の過疎自治体において、人口増加率・4歳以下増加率・30代女性増加率・社会増加率がすべて1位でした。

現在の人口は689人(2019年)。週2回のフェリーが本土と島をつなぐ唯一の交通手段です。条件不利と思われる十島村ですが、図2の年齢別増減率に示されているように、子連れ世帯を中心に2010年代後半においても勢いよく移住が続いています。その背景としては、農林水産業における手厚い「就業者育成奨励金」や子育て世代に重点を絞った生活支援だけでなく、ベテラン島民が師匠となって仕事を教える「指導者制度」があります。人間も生き物。やはり、共に生きる仲間として受け入れてくれる場所に向かうのでしょうか。

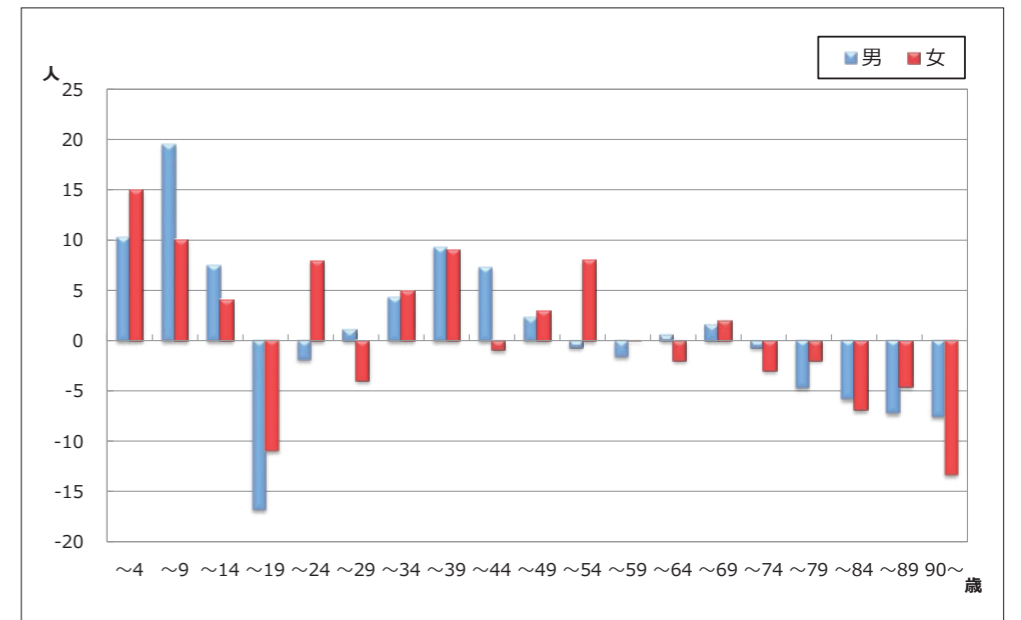


図2 十島村の男女5歳別人口増減数

「集落活動センター」で地元を支える

社会増加率が17位の4.1%となった高知県の梶原町(人口3,542人、2019年1月)は、愛媛県境の険しい四国山地にあります。梶原町も多くの世代で流入超過となっています(図3)。梶原町は、再生可能エネルギー活用や隈研吾氏の建築でも有名ですが、特筆すべきは、明治以来の6つの区(56集落)を中心とした地域自治の伝



写真1 十島村の悪石島(撮影:甲斐かおり)



写真2 四万川「集落活動センター」



写真3 高津川の支流、匹見川河畔の自宅



写真4 山口市「阿東つばめ農園」の水田でのソーラーシェアリング

続です。そうした自治の力を背景に、地元の暮らしと経済を支える「集落活動センター」という高知県版「小さな拠点」をすべての区に開設しています²⁾。

例えば、人口499人の四万川地区では、地域から唯一のガソリンスタンドが消える危機に対し、住民出資による「株式会社四万川」を立ち上げ、給油だけでなく、ミニ産直市や介護事業あるいは葬祭業まで部門横断の合わせ技で展開し、地域での定住と循環を支える複合的な拠点となっています。こうした暮らしを支える具体的な仕組みづくりが、役場による借り上げ方式の空き家活用等ともあいまって、移住者を呼び込んでいるのです。

十島村も梶原町も、今までの「大規模・集中・グローバル」の中では、最も条件不利とされてきたところ。外からの「借り物の豊かさ」ではなく、人と自然のつながりの中から地域に根ざし長続きする新たな「生態系」をつくり始めていると思います。それこそが、真の田舎暮らしを支える土台なのです。

地元で記憶と風景を紡ぐ

実は私も、田舎暮らしの実践者です。29歳、広島県で

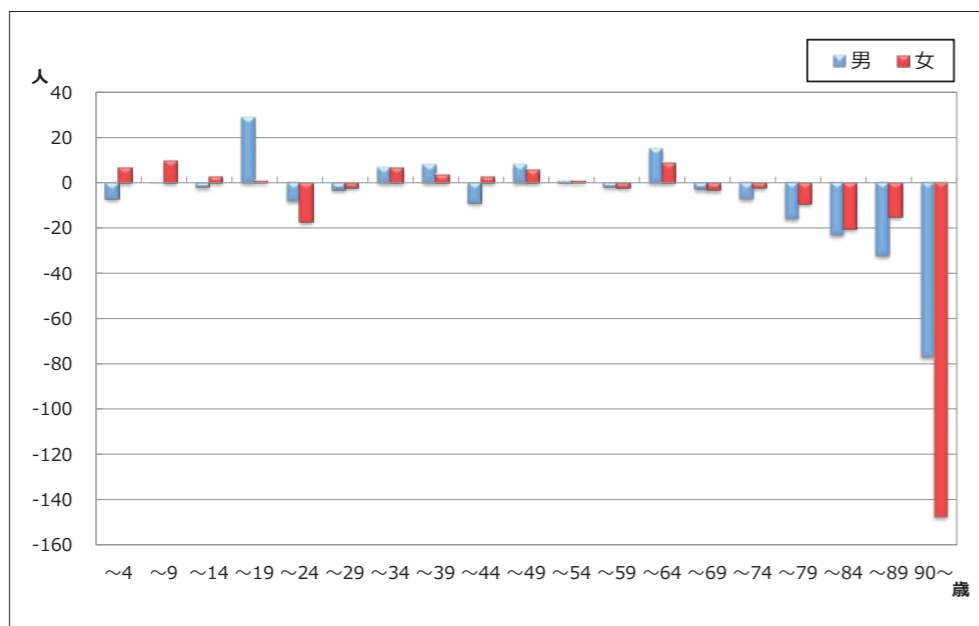


図3 梶原町の男女5歳別人口増減数

高校の教師をしていた時に、山奥の廃屋をもらって大改造して住み始めました。38歳、島根県中山間地域研究センターで働くようになってからは、借りた農家を改造して家族と住みました。そして今は、出身地の島根県益田市に戻り、日本一の清流・高津川の支流、匹見川河畔の絶壁の上に、家を見て住んでいます(写真3)。田舎暮らしを始めてから、暖房はずっと薪ストーブです。

今の仕事は、まさに田舎暮らしを研究・支援することなので、田舎に住んでいることは、むしろ理想と言えます。確かに、集落や自宅周辺の草刈りなど少し大変なところはありますが、自分たちが頑張って守り育てた風景の中で暮らせることは、特権ではないでしょうか。そして、私の周りには、「今だけ、自分だけ、お金だけ」ではな

く、長い目で地域の人々に役立つことを黙々とされている方がいます。そうした姿を見ると、私もこれから年をとっても、あんな風に少しでも頑張りたいと思うのです。世代を超えて記憶と風景がきちんと紡がれている地域社会のあり方こそ、田舎暮らしが第一に目指すことではないでしょうか。

自然の利子の中で暮らす

田舎暮らしがもう一つ目指すべきは、循環型社会という未来に先着していくことです。循環型社会という難しく考える人もいますが、要するに、それぞれの地域で生み出される自然の恵み、つまり年々の「自然の利子」の中で、暮らしと経済を成り立たせていくことです。幸いにして、多くの田舎には、食料やエネルギーなど暮らしを支える一番大切なものを自給できる潜在力があります。今までの「大規模・集中・グローバル」の時代には、海外等から一方通行で大量生産・大量輸送・大量消費・大量廃棄を進めてきました。そんなやり方が長続きするはずがありません。

最近では、ソーラーシェアリングのように、食料とエネルギーを同時に生み出す新たなシステムもスタートしています(写真4)。まず、日々の暮らしの舞台である地元において基礎的な循環共生圏を創り、そこから地方都市圏、広域ブロック圏へと重層的な循環を設計していくのです。拠点と交通ネットワークのインフラ構造もマネジメントシステムも合意形成も、「小規模・分散・ローカル」から組み直していく時代です³⁾。

世界は無数の地元から出来ていると考えています。だからこそ、美しく強靱でそして一人一人のものとなり得るのです。

今こそ、日本版「民間国土保全隊」を!

このままコロナ危機が長期化すると、大都市部を中心に、大量の失業者や生活難民が発生します。一方で、循環型社会への転換を図るのであれば、再生可能なエネルギーや資源の多くが存在する農山漁村を甦らせる田園回帰の戦略が必要です。

歴史上に良いお手本があります。世界大恐慌期、当時の大統領フランクリン・D・ルーズベルトは、「民間国土保全隊」という組織を、大量の失業青年対策も兼ねて結成させました。1935年には50万人を超える若者が、全米2,650箇所のキャンプで田園地域における植林や公園整備等の自然資源の保全に取り組んだのです。この資源保全、若者の失業対策・教育訓練、地方の人材活用と経済活性化を組み合わせた事業は、ニューディール政策の中で最も評価の高い取り組みとされています。

日本版は「グリーンレンジャー」と名付けてはどうでしょうか。地方からの循環型社会への先着に向けて、地域住民と共同で、森林や農地、海岸の保全、再生可能エネルギー施設の建設、「小さな拠点」や「地域循環共生圏」の形成、次世代型の交通インフラ整備等に取り組むのです。全国各地で頑張っている地域おこし協力隊との連動も有望だと思います。

さあ、この2020年代、田舎暮らしのうねりを起こしましょう!

<参考文献>

- 1) 詳しいデータや事例等は、「地域人口ビジョンをつくる」、藤山浩、農文協、2018年
- 2) 詳しい解説は、「小さな拠点をつくる」、藤山浩、農文協、2019年
- 3) 現状の地域経済循環分析や今後の長期的な進化戦略については、「循環型経済をつくる」、藤山浩、農文協、2018年